



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL http://www.enomoto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 一恵 TEL 0554-62-5111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,888	1.7	402	881.5	422	331.8	348	—
26年3月期第2四半期	8,741	0.0	41	—	97	—	28	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 130百万円 (△80.4%) 26年3月期第2四半期 666百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.72	—
26年3月期第2四半期	1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	19,660	9,884	50.3	645.04
26年3月期	19,089	9,618	50.4	627.66

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,884百万円 26年3月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△1.5	580	—	540	—	892	—	58.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	15,348,407株	26年3月期	15,348,407株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	24,075株	26年3月期	23,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	15,324,512株	26年3月期2Q	15,326,671株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で一時的に落ち込んだものの、経済政策及び金融政策により、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし海外においては、新興国経済の成長鈍化による影響や、中東や北欧における地政学的リスクが懸念される状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており、国内における受注量の確保が困難な状況になっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調な推移をしております。

このような状況下、当社グループは、市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく生産性、品質、スピードの向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88億8千8百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、営業利益は4億2百万円（同881.5%増）、経常利益は4億2千2百万円（同331.8%増）、四半期純利益は3億4千8百万円（前年同四半期は四半期純利益2千8百万円）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生機器向けの電子部品の需要が低迷しておりますが、各自動車メーカーが増産傾向にあることを背景に自動車向けデバイス用部品等の需要が拡大しております。しかしながら、不採算品目を整理したことにより前年同四半期に比べ売上高は減少となりました。その結果、当製品群の売上高は26億7千9百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向けの受注が増加傾向にあること、民生用機器向けでは照明やディスプレイ、アミューズメント用の需要も堅調に推移していることから、当製品群の売上高は20億4千5百万円（同5.9%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用の受注が飛躍的に増加しました。その結果、当製品群の売上高は37億7千3百万円（同8.7%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億9千万円（同5.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ5億7千1百万円増加し、196億6千万円となりました。流動資産は、現預金、売掛金及び棚卸資産の増加により前期に比べ7億4千9百万円増加の85億1千1百万円となり、固定資産は、有形固定資産の新規取得及び退職給付に係る資産が会計基準の変更により増加したものの、在外子会社の為替換算額が減少したため、前期に比べ1億7千8百万円減少の111億4千9百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ3億5百万円増加し、97億7千6百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少と仕入債務及び借入金増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により98億8千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、50.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税の増税による個人消費の減速や中国をはじめとする新興国経済への不安、原材料価格の上昇等の懸念材料もありますが、輸出環境の持ち直しや経済対策の効果などを背景に、受注環境の回復基調は持続するものと見込んでおります。

当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行って参ります。

また、受注環境の好調な海外子会社の生産能力拡大、生産性の向上に努め、海外生産比率を高め、市場シェアの拡大を図って参ります。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、平成27年3月期通期業績予想につきましては、平成26年10月10日付にて公表したとおり、現時点での変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が208,228千円増加し、利益剰余金が135,348千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,873	2,280,339
受取手形及び売掛金	3,528,000	3,796,800
商品及び製品	396,838	412,537
仕掛品	898,791	954,894
原材料及び貯蔵品	779,056	888,315
繰延税金資産	11,690	11,243
未収入金	154,259	121,396
その他	40,331	47,411
貸倒引当金	△1,643	△1,868
流動資産合計	7,761,198	8,511,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,768,934	9,195,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,665,111	△6,222,878
建物及び構築物(純額)	3,103,823	2,972,510
機械装置及び運搬具	12,393,577	11,865,080
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,105,553	△8,704,921
機械装置及び運搬具(純額)	3,288,023	3,160,159
工具、器具及び備品	3,597,804	3,606,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,295,879	△3,312,859
工具、器具及び備品(純額)	301,924	293,941
土地	3,424,326	3,418,674
建設仮勘定	37,855	15,409
有形固定資産合計	10,155,954	9,860,695
無形固定資産		
投資その他の資産	128,061	115,406
投資有価証券	551,820	590,810
退職給付に係る資産	247,194	434,789
繰延税金資産	16,282	15,318
その他	262,015	165,443
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,044,612	1,173,662
固定資産合計	11,328,628	11,149,764
資産合計	19,089,827	19,660,833

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,909	4,059,594
短期借入金	1,989,040	2,498,160
未払法人税等	150,490	144,512
賞与引当金	141,000	141,000
その他	1,001,156	900,850
流動負債合計	7,204,596	7,744,117
固定負債		
長期借入金	1,071,160	861,040
繰延税金負債	311,559	429,081
退職給付に係る負債	103,151	105,115
役員退職慰労引当金	243,500	106,773
リース債務	66,532	59,480
再評価に係る繰延税金負債	470,452	470,452
固定負債合計	2,266,356	2,031,943
負債合計	9,470,953	9,776,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	979,995	1,460,029
自己株式	△9,254	△9,351
株主資本合計	9,580,075	10,060,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,500	87,786
土地再評価差額金	△282,765	△279,279
為替換算調整勘定	198,805	△46,096
退職給付に係る調整累計額	60,257	62,348
その他の包括利益累計額合計	38,798	△175,241
純資産合計	9,618,873	9,884,772
負債純資産合計	19,089,827	19,660,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,741,052	8,888,720
売上原価	7,847,126	7,642,869
売上総利益	893,925	1,245,850
販売費及び一般管理費	852,904	843,230
営業利益	41,021	402,619
営業外収益		
受取利息	4,321	7,096
受取配当金	2,240	2,854
受取賃貸料	35,191	34,870
受取保険金	66,086	19,410
助成金収入	17,140	—
為替差益	—	11,960
その他	5,100	3,642
営業外収益合計	130,080	79,834
営業外費用		
支払利息	24,878	21,894
債権売却損	6,330	7,255
租税公課	16,423	19,194
為替差損	12,566	—
その他	12,985	11,303
営業外費用合計	73,184	59,647
経常利益	97,917	422,806
特別利益		
固定資産売却益	2,065	21,807
特別利益合計	2,065	21,807
特別損失		
固定資産売却損	9,001	8,257
固定資産除却損	8,892	4,948
投資有価証券評価損	2,434	—
特別損失合計	20,328	13,206
税金等調整前四半期純利益	79,654	431,406
法人税、住民税及び事業税	34,311	48,338
法人税等調整額	17,245	34,896
法人税等合計	51,557	83,234
少数株主損益調整前四半期純利益	28,096	348,172
四半期純利益	28,096	348,172

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,096	348,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,203	25,285
為替換算調整勘定	625,927	△244,902
退職給付に係る調整額	—	2,090
その他の包括利益合計	638,130	△217,526
四半期包括利益	666,227	130,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,227	130,646
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,654	431,406
減価償却費	540,868	516,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,980	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,988
前払年金費用の増減額(△は増加)	7,684	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	23,198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△498,200	△136,726
受取利息及び受取配当金	△6,561	△9,950
支払利息	24,878	21,894
有形固定資産除却損	8,892	4,948
売上債権の増減額(△は増加)	△4,348	△338,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	214,828	△215,542
仕入債務の増減額(△は減少)	249,922	181,968
その他	52,705	△123,642
小計	677,307	361,041
利息及び配当金の受取額	6,561	9,950
利息の支払額	△27,819	△22,391
法人税等の支払額	△49,452	△57,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,596	291,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,710	△346,939
有形固定資産の売却による収入	17,760	18,688
無形固定資産の取得による支出	△6,598	△1,345
投資有価証券の取得による支出	△4,686	△4,856
投資その他の資産の増減額(△は増加)	407,279	88,335
その他	△2,775	45,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,269	△200,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	337,815	570,674
長期借入金の返済による支出	△308,660	△259,920
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,446	△17,374
社債の償還による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△16	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,307	293,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,850	△57,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	657,409	326,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,564	1,953,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,916,973	2,280,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において下記のとおり固定資産を譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd. は生産の終了に伴い、所有している固定資産をKAO LEE ALUMINIUM INDUSTRIAL PTE. LTD. に譲渡することといたしました。

(2) 当該連結子会社の概要

(1) 名称	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.
(2) 所在地	30 Loyang Drive, Singapore 508945
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 櫻井 宣男
(4) 事業の内容	電子部品の製造販売
(5) 資本金	10,000千シンガポールドル

(3) 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益
建物：3,813㎡	30 Loyang Drive, Singapore 508945	2,491千米ドル (257百万円)	9,500千シンガポールドル (774百万円)	4,963千米ドル (512百万円)

(4) 譲渡先の概要

(1) 名称	KAO LEE ALUMINIUM INDUSTRIAL PTE. LTD.
(2) 所在地	13 CHANGI SOUTH STREET1 CHANGI SOUTH INDUSTRIAL ESTATE
(3) 代表者の役職・氏名	DIRECTOR TAN HOON PECK
(4) 事業の内容	金属加工品製造業
(5) 資本金	2,000千シンガポールドル
(6) 当社グループと当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はありません。

(5) 譲渡の日程

契約締結日：平成26年10月17日

物件引渡日：平成26年10月31日

(6) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期において、512百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みとなりました。